

日比谷総合設備株式会社

(証券コード：1982)

2026年3月期 通期決算説明資料

2026年5月13日

決算概要（連結）

- 受注高は、引き続き戦略的営業活動を展開した結果、業績予想値を上回り、過去最高額を更新。
- 売上高は、前期からの豊富な繰越工事と当期受注の工事が進捗し、対前期で順調に増収。
- 利益は、売上高の増加、生産性向上の取り組みに加え、完成した一部工事の採算が改善したため、利益率が上昇し、業績予想値を上回り、対前期で大幅増益。各段階利益で過去最高額を計上。

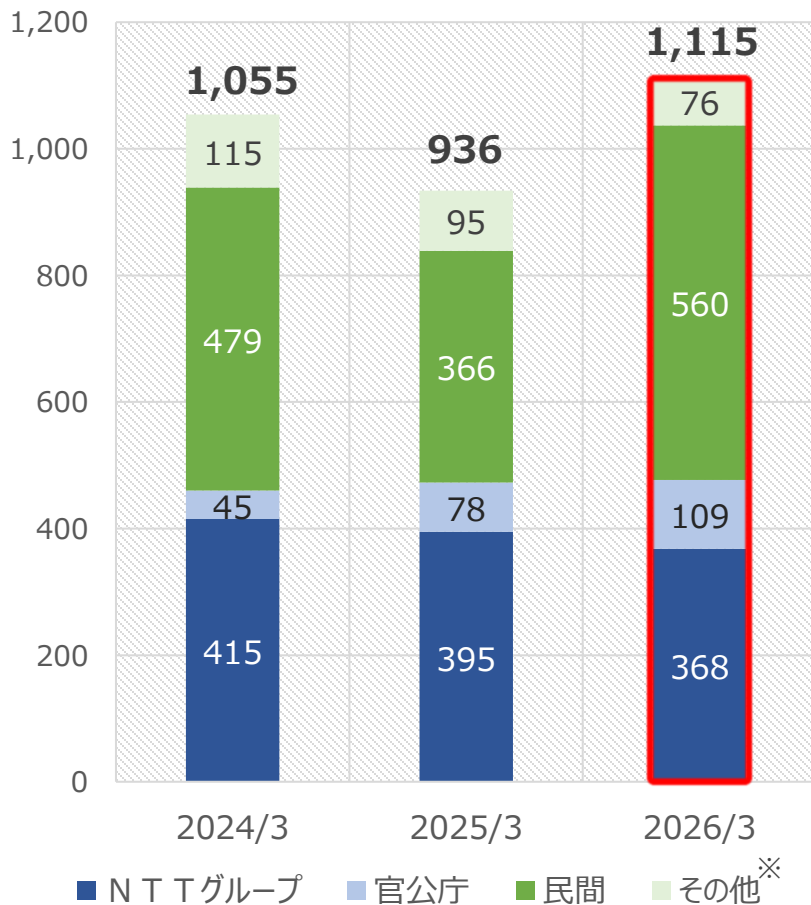
(単位：億円)

	2024/3	2025/3	2026/3		2026/3		
	実績	実績 ①	実績 ②	前期比 ② - ①	期初 業績予想 2025.5.13発表	業績予想 (修正) 2026.2.10発表 ③	修正業績 予想比 ② - ③
受注高	1,055	936	1,115	+179 (+19.1%)	955	1,020	+95
売上高	837	897	940	+42 (+4.8%)	935	943	▲2
売上総利益	149	172	210	+37 (+22.0%)	176	198	+12
売上総利益率	17.8%	19.2%	22.4%	+3.2%	18.9%	21.0%	+1.4%
営業利益	57	74	106	+32 (+43.1%)	78	94	+12
経常利益	64	81	114	+33 (+40.9%)	84	102	+12
親会社株主に 帰属する 当期純利益	48	59	86	+27 (+47.0%)	60	73	+13
ROE	7.3%	8.5%	11.6%				

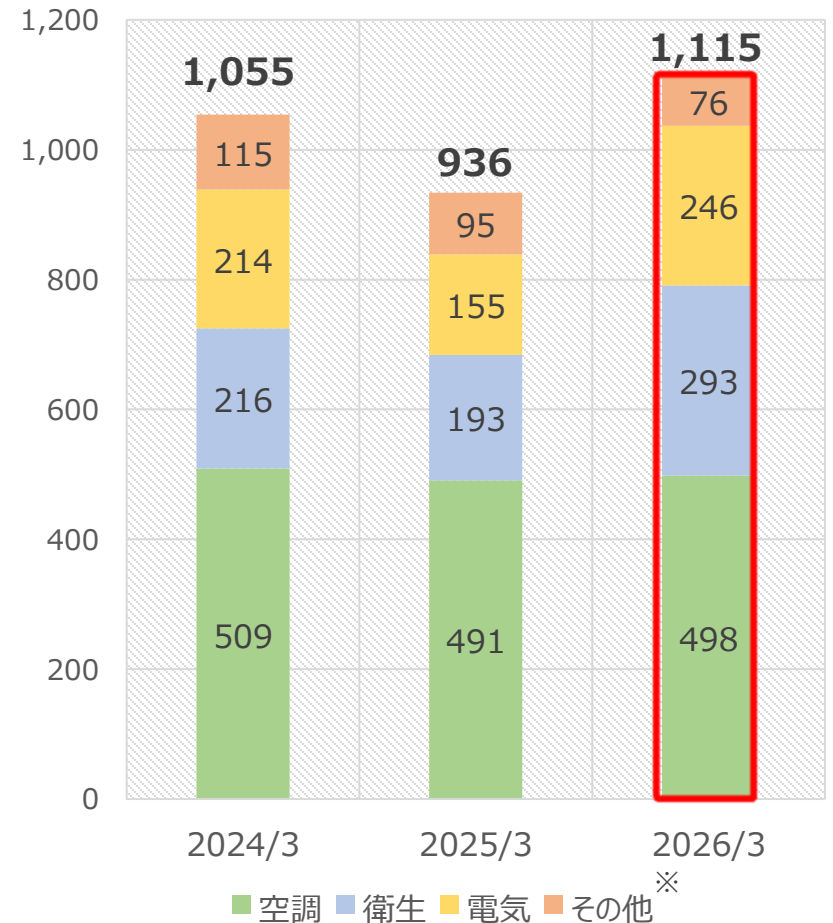
受注高 (1) 顧客別・分野別 (連結)

- 官公庁および民間の受注が好調に推移し、対前期で増加。
- 空調・衛生・電気の各分野でバランスよく大型案件の受注があり、対前期で順調に増加。
 - 受注減額（過去年度における受注の取り消し）の影響あり（民間、空調・衛生）

受注高 顧客別 (単位：億円)



受注高 分野別 (単位：億円)



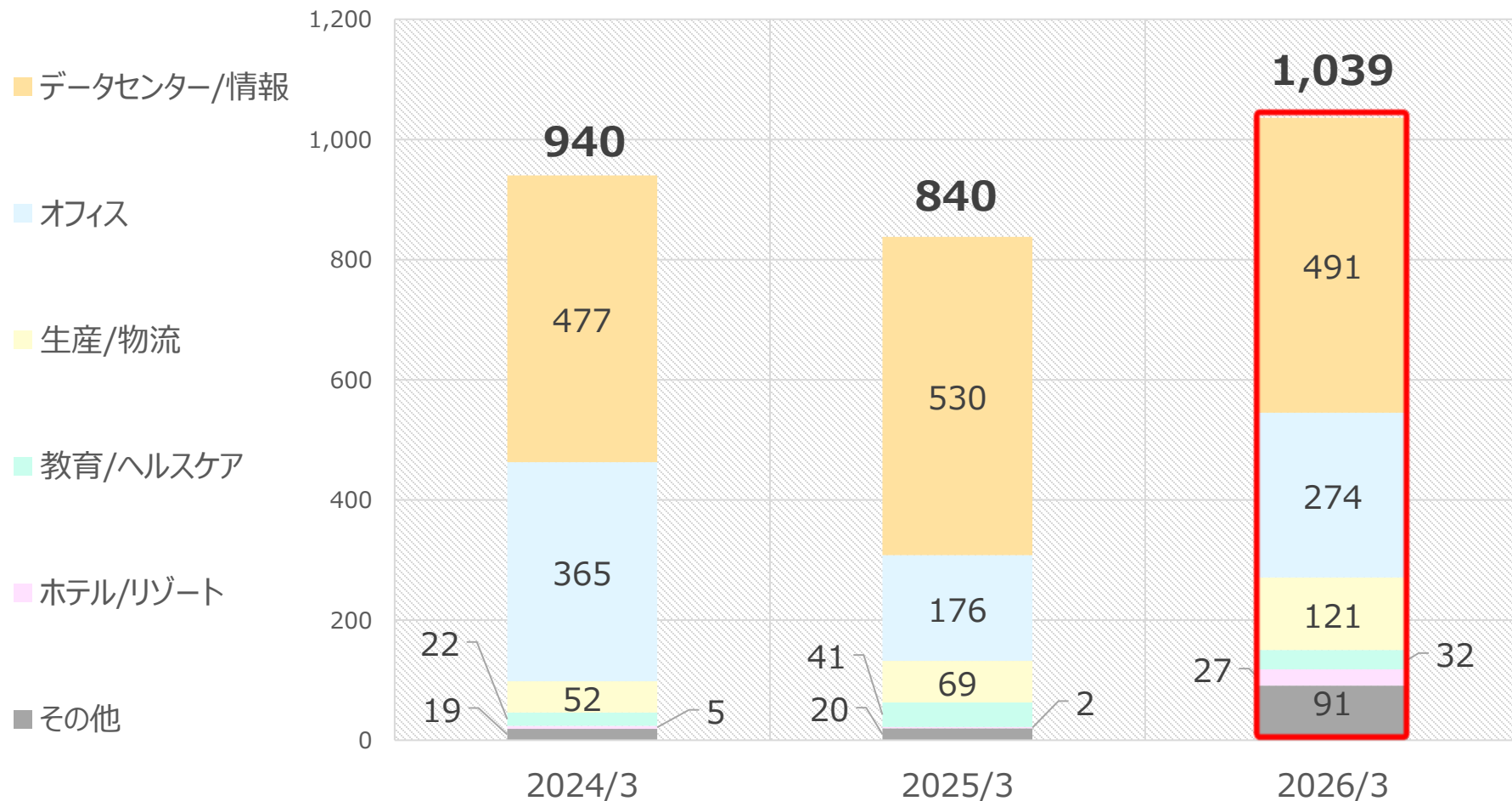
※連結子会社分

受注高（２）建物用途別（単体）

- 「データセンター/情報」は、旺盛な需要を背景とした大型案件の受注により、引き続き順調に拡大。
- データセンター以外の建物用途においても大型案件の受注があり、対前期で増加。
 - ・ 受注減額（過去年度における受注の取り消し）の影響あり（データセンター/情報）

受注額（単体）の推移

（単位：億円）

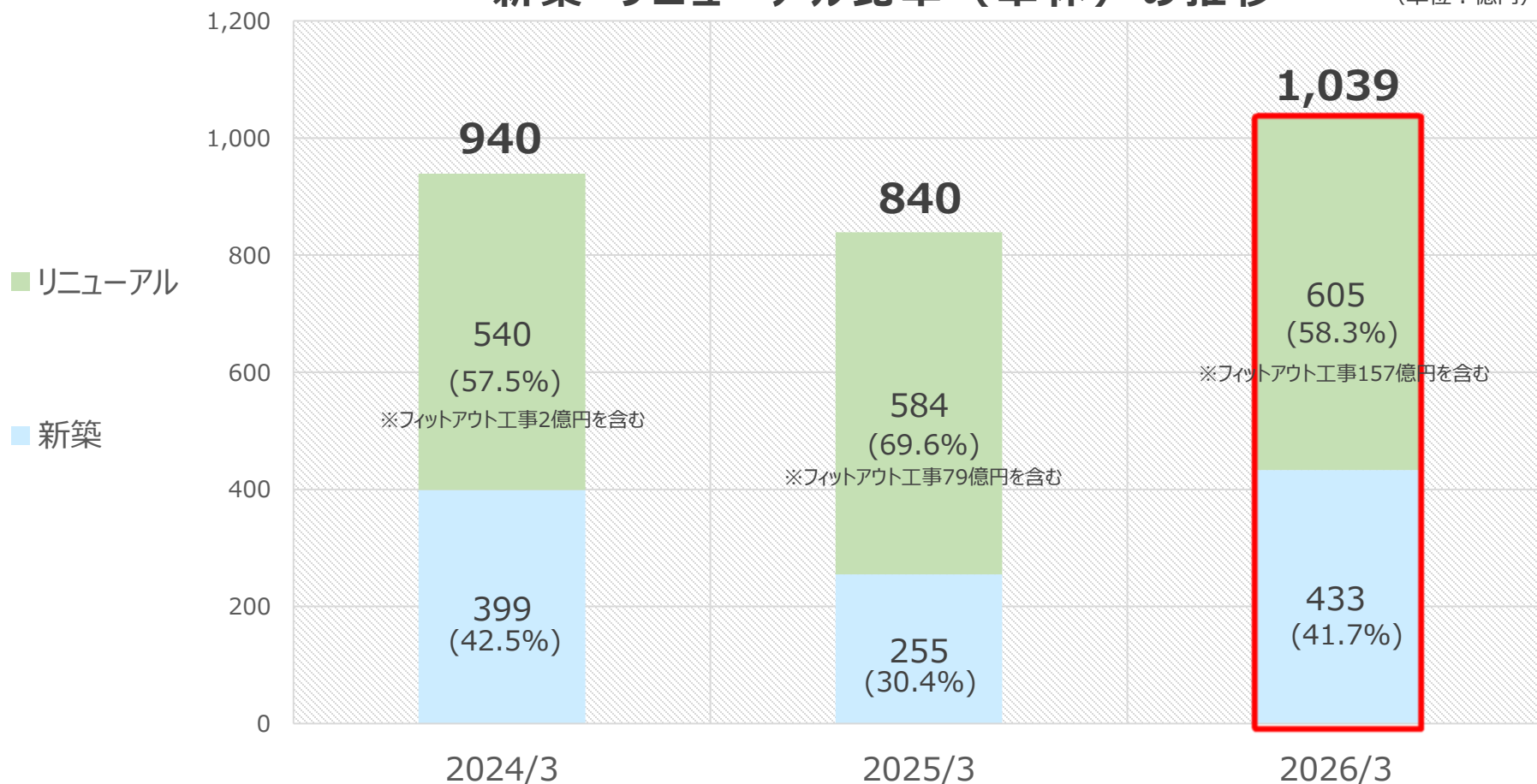


受注高 (3) 新築・リニューアル比率 (単体)

- 民間の新築大型案件受注増により、受注高は大幅に増加。
- 結果、新築比率は対前期で上昇。

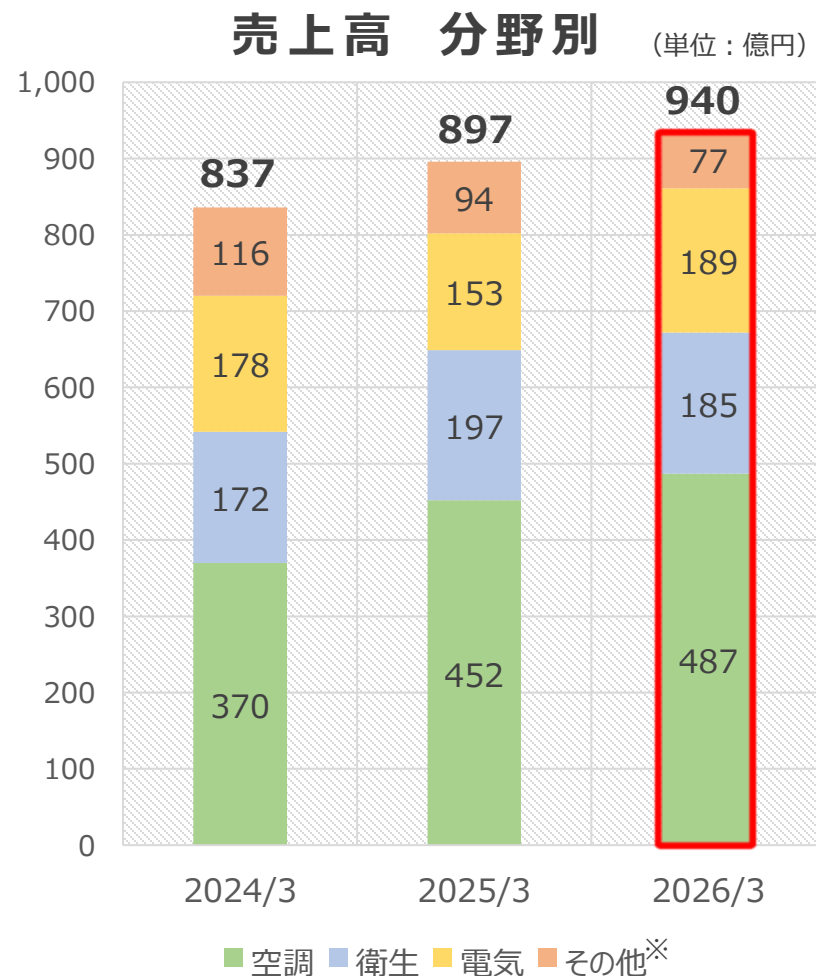
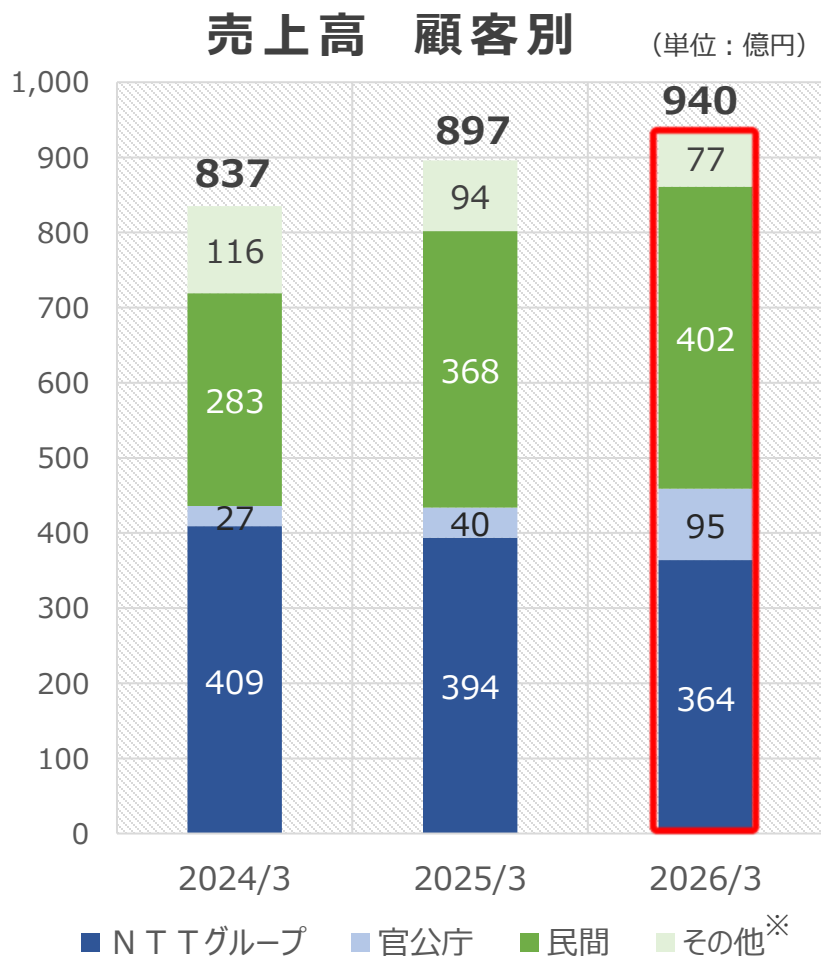
新築・リニューアル比率 (単体) の推移

(単位: 億円)



売上高 (1) 顧客別・分野別 (連結)

- 民間・官公庁の工事が順調に進捗し、対前期で増加。
- 空調、衛生、電気の各分野がバランスよく推移。



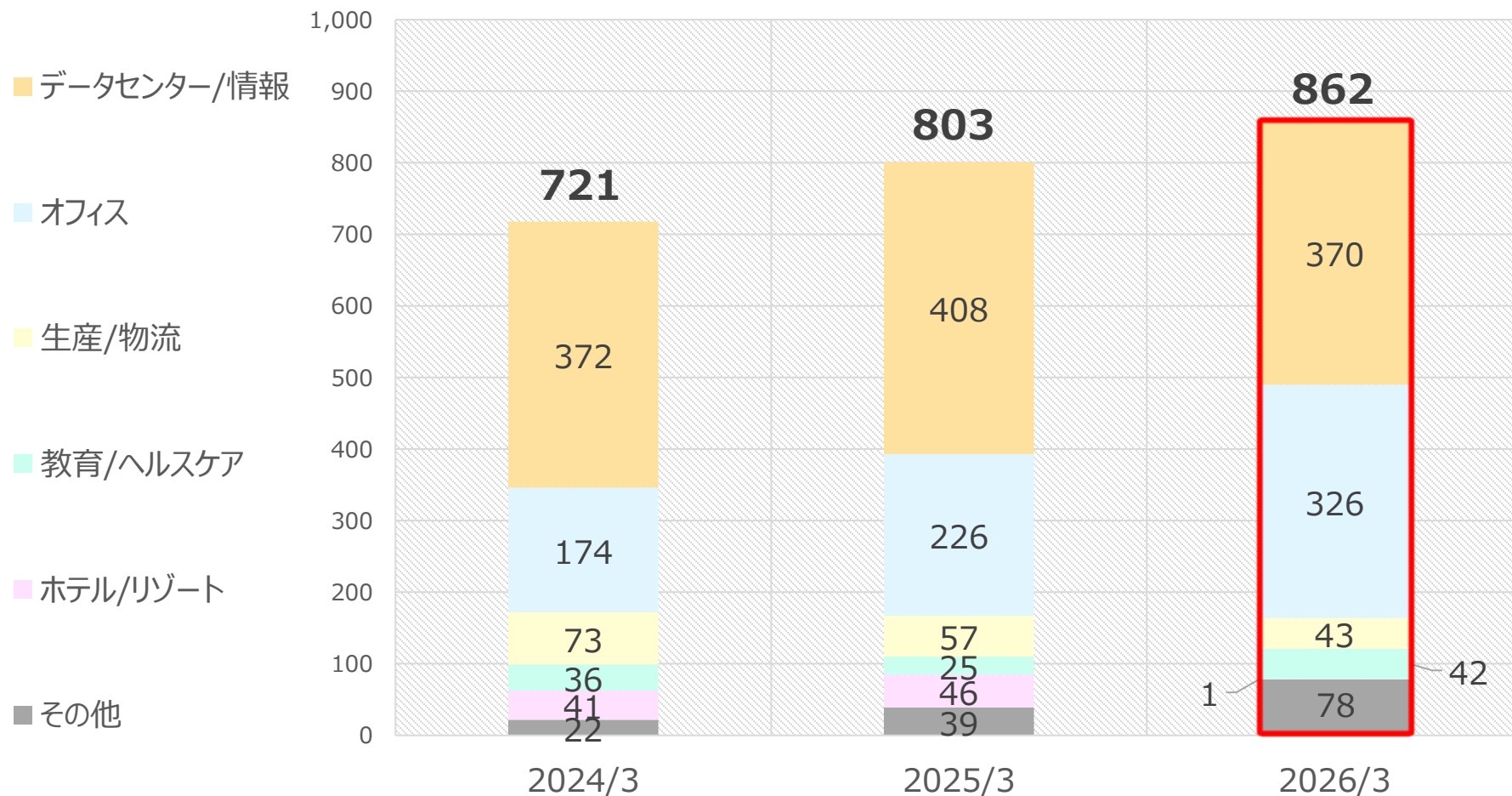
※連結子会社分

売上高（2）建物用途別（単体）

- 「データセンター/情報」は着実に増加、「オフィス」は対前期で大幅に増加。
- その他は、大型再開発におけるマンションの工事進捗により、対前期で増加。

売上額（単体）の推移

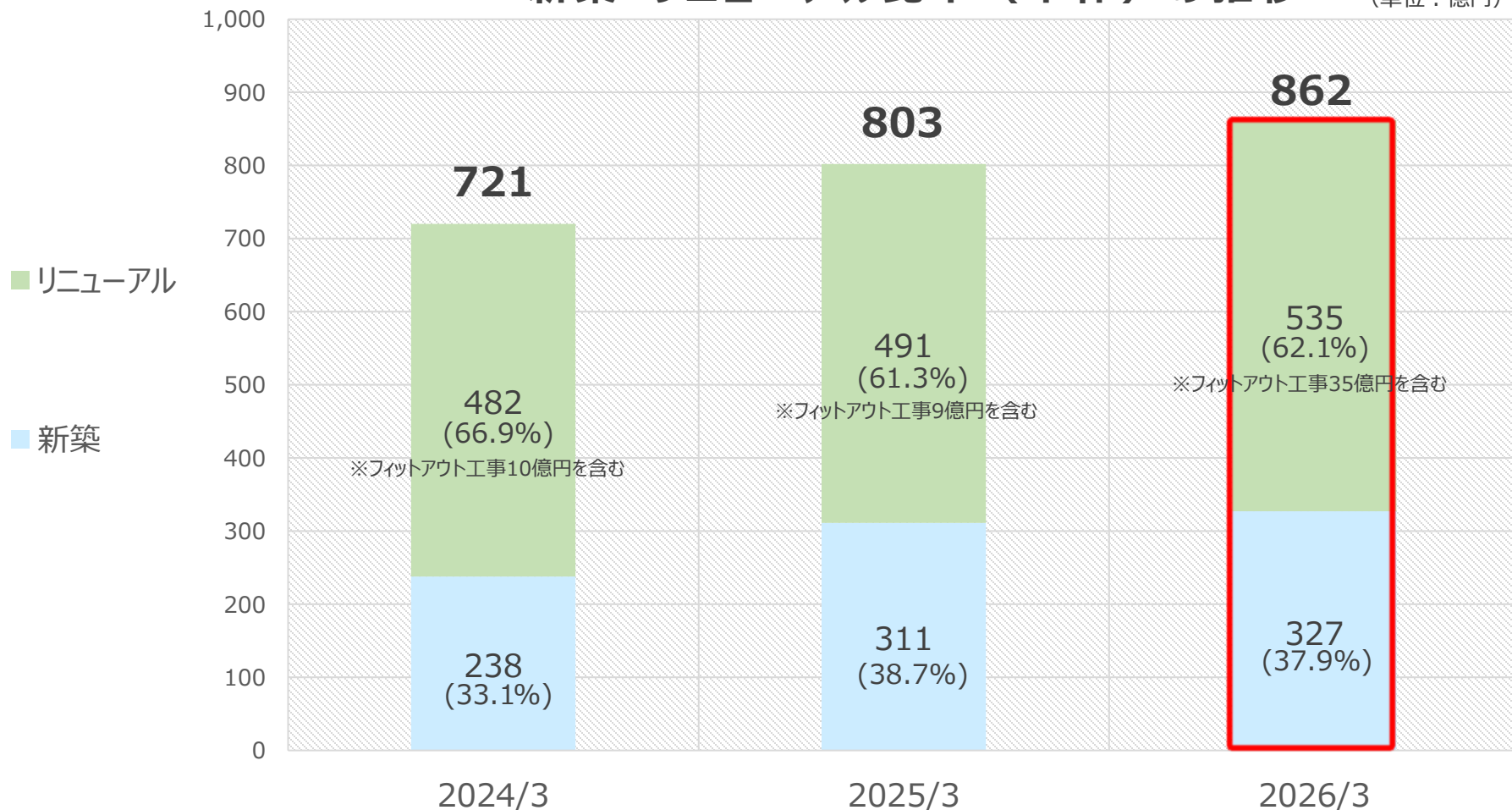
（単位：億円）



■ 前年同期と同様の比率で、売上高は拡大。

新築・リニューアル比率 (単体) の推移

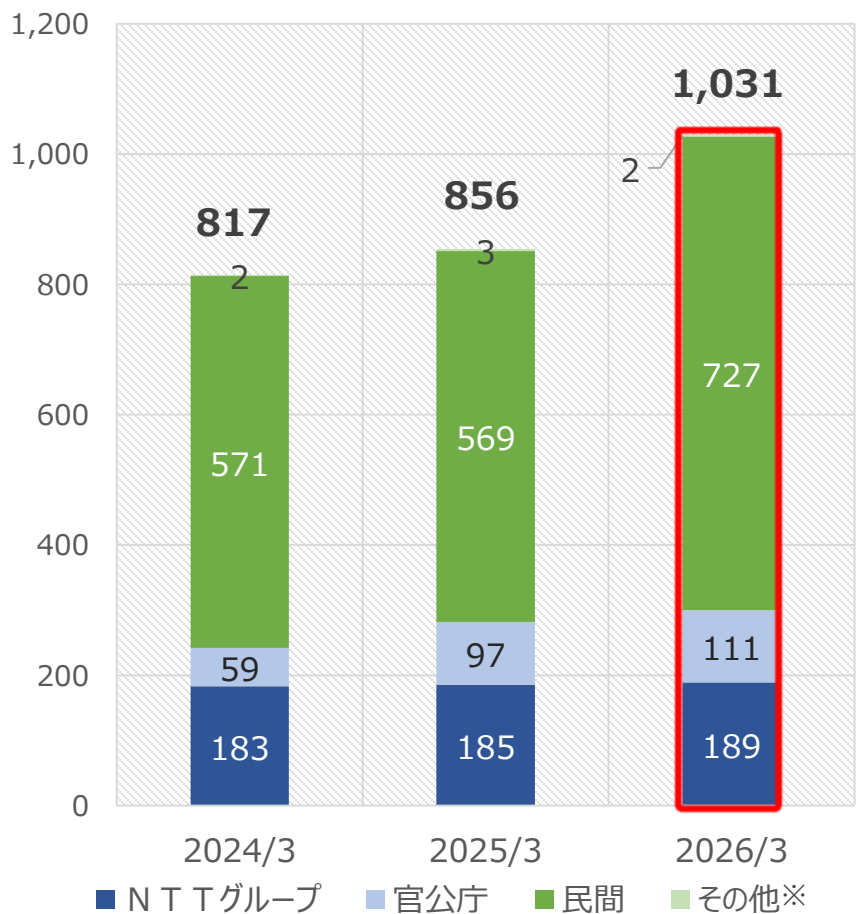
(単位: 億円)



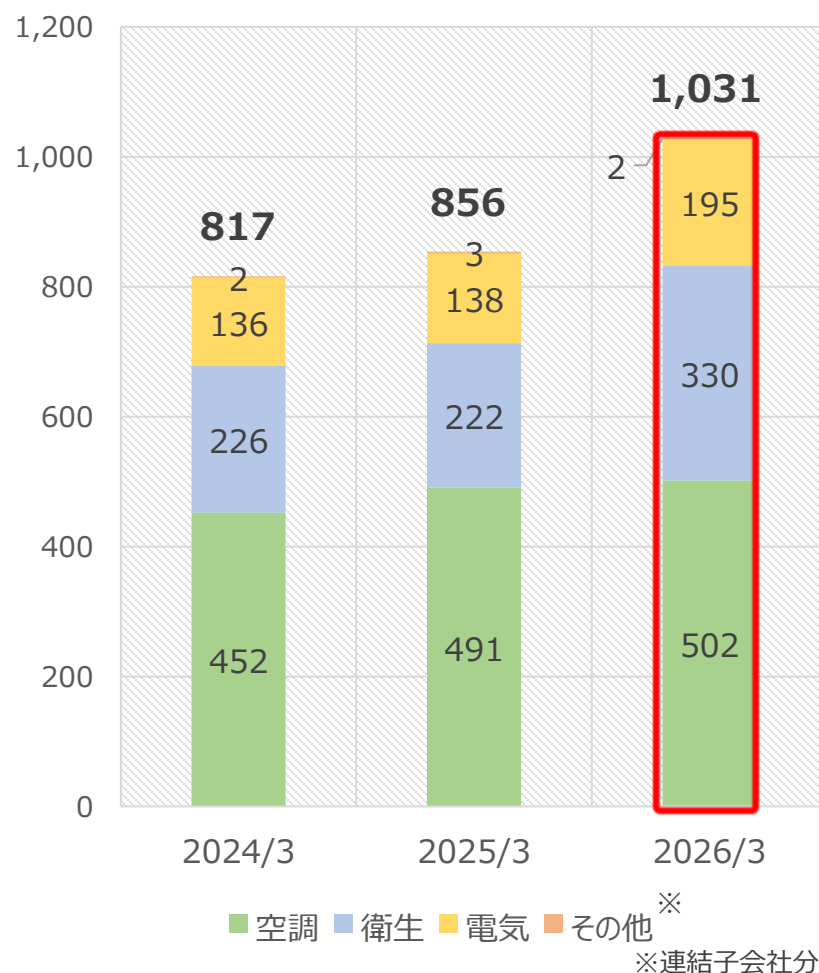
繰越工事高 顧客別・分野別 (連結)

■ 民間の大型案件の受注が順調に進んだことから、手持ち工事高は大きく増加。

繰越工事高 顧客別 (単位：億円)



繰越工事高 分野別 (単位：億円)

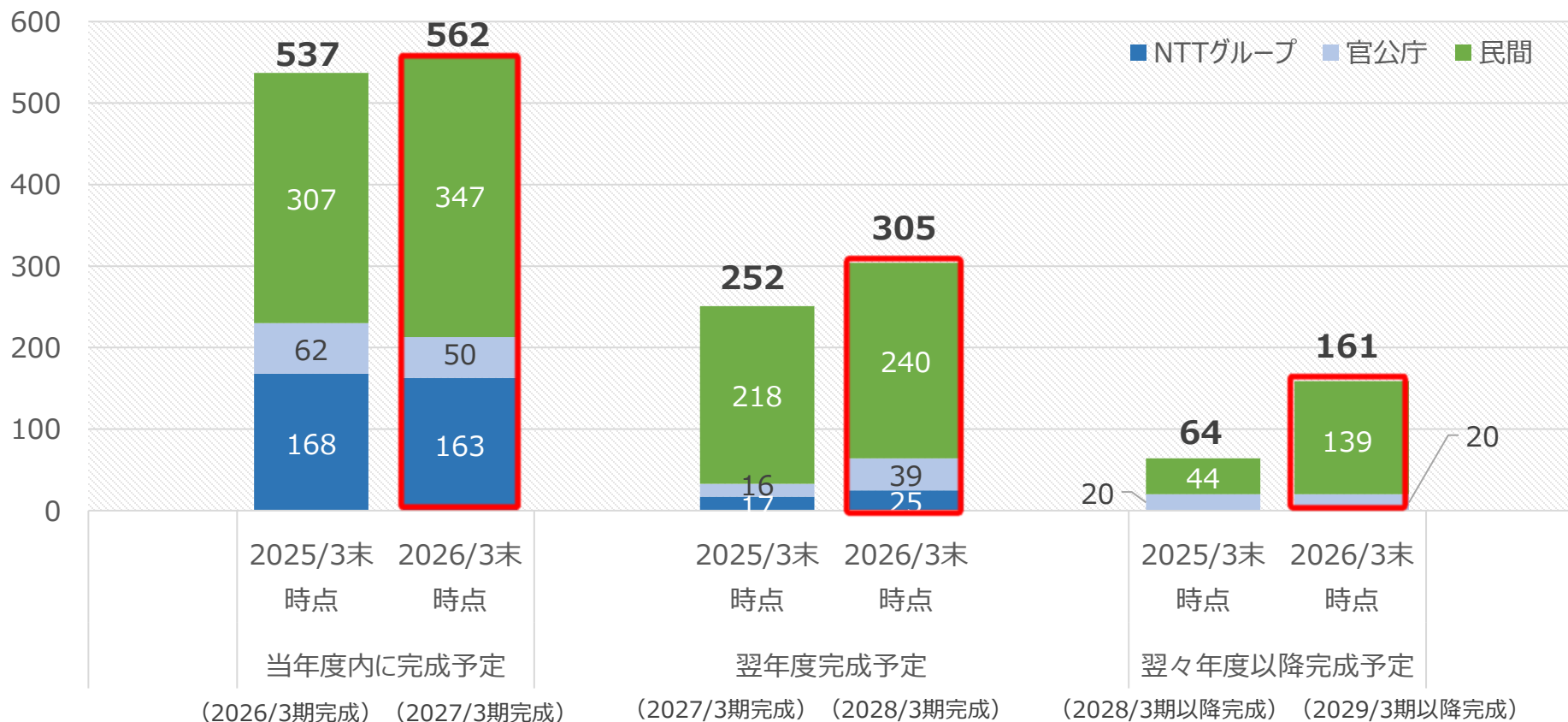


繰越工事高 完成期別予定 (単体)

- 民間の大型案件の受注増加に伴い、翌年度完成予定工事は順調に増加するとともに、翌々年度以降完成予定工事については、対前期で大きく拡大。

繰越工事高 完成期別予定

(単位：億円)



- 2026年3月期については、当初業績予想を大幅に上回る利益を達成し、2026年2月10日に上方修正及び増配を発表済み。
- 期末配当金は、利益面において上方修正時よりも上振れたことを踏まえ、1株当たり40円からさらに10円増額し、**1株当たり50円とする。**
- なお、2026年3月期の期末配当金は、2026年6月25日開催予定の第61回定時株主総会にて決議予定。

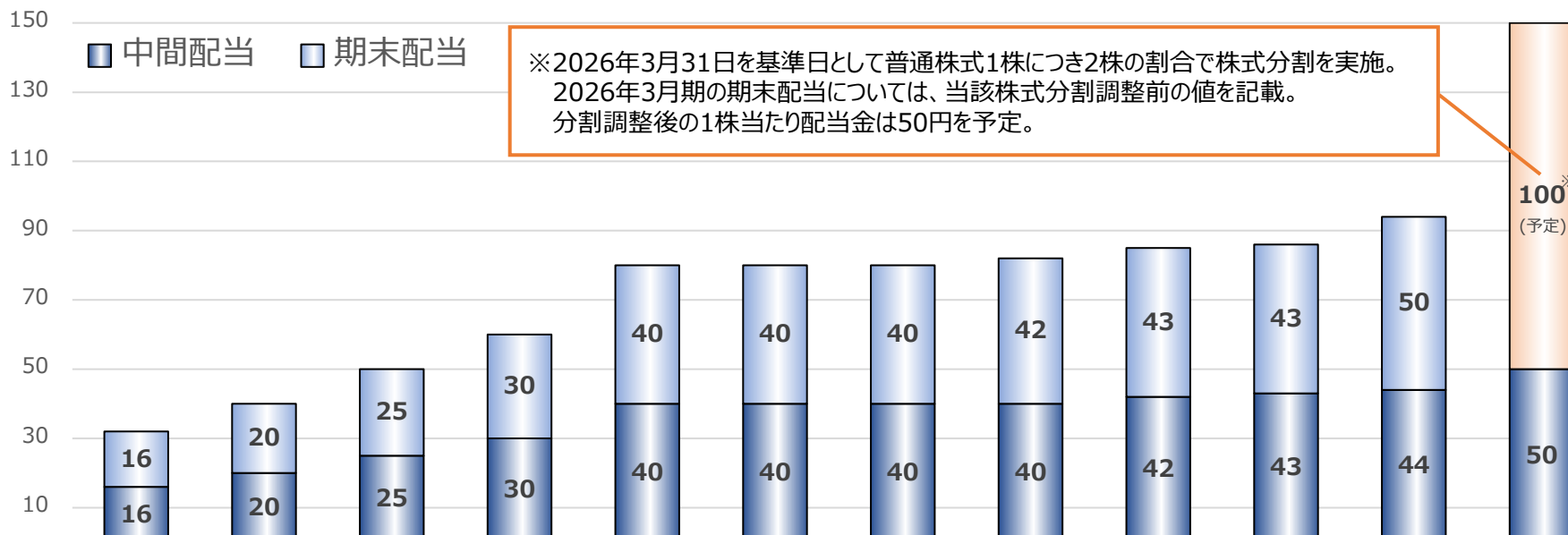
【1株当たり配当金】

	2025年3月期	2026年3月期 予定額 (2026年5月13日公表)		(参考) 2026年2月10日公表 予定額
	実績	株式分割前	株式分割後	
中間配当	44円	50円	—	—
期末配当	50円	(100円) ※	50円	(80円) ※
合 計	94円	(150円)	—	—
配当性向	35.5%	37.4%		

※ 2026年3月31日を基準日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。

() 内は株式分割を勘案し、1株当たり配当予定額を2倍した金額。

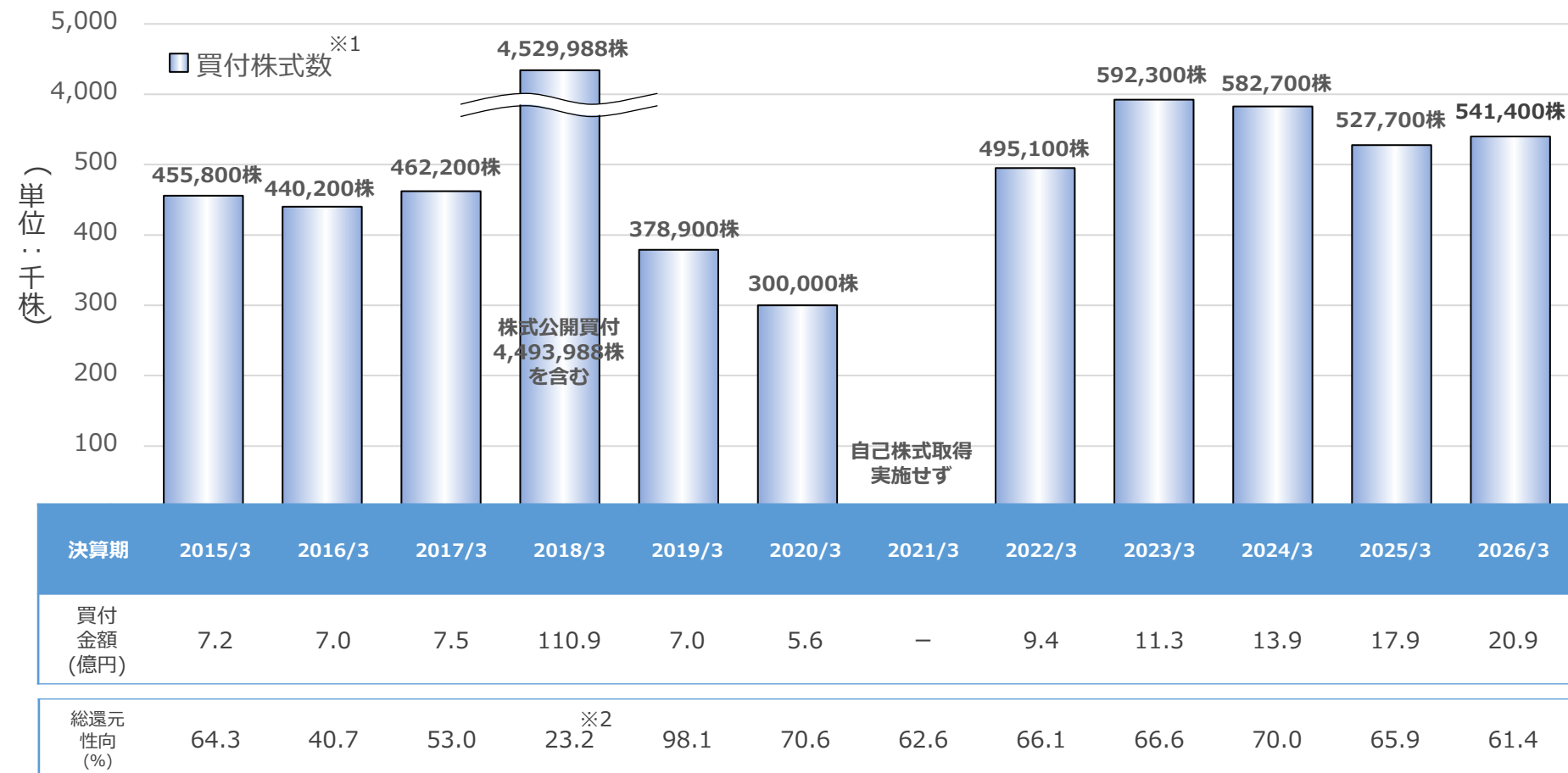
1株当たり配当金の推移（株式分割前）



決算期	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3
中間配当	16	20	25	30	40	40	40	40	42	43	44	50
期末配当	16	20	25	30	40	40	40	42	43	43	50	100*
通期配当	32	40	50	60	80	80	80	82	85	86	94	150*
配当性向(連結)	36.5%	25.5%	28.0%	22.9%	71.9%	54.3%	62.1%	44.6%	42.4%	40.7%	35.5%	37.4%
DOE	1.7%	2.1%	2.5%	2.7%	3.3%	3.3%	3.2%	3.2%	3.1%	3.0%	3.0%	4.4%

自己株式取得の推移（株式分割前）

- 自己株式の取得は、キャピタルアロケーションの手段と位置付けており、投資機会や株価水準、また、投資効率の観点も踏まえつつ、機動的・弾力的に実施。
- 2025年度は、541,400株／20.9億円実施。



※1：2026年3月31日を基準日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。グラフ内の買付株式数については、当該株式分割調整前の値を記載。

※2：株式公開買付による自己株式取得額11,023,752,564円を含まず

2026年3月期 主な竣工物件

OIMACHI TRACKS BUSINESS TOWER

【複合開発】



所在地

東京都品川区

延床面積

248,264.53㎡

規模

地上23階・地下3階・塔屋2階

当社施工

空調

TAKANAWA GATEWAY CITY RESIDENCE

【複合開発】



©株式会社プライズ 山崎浩治 撮影

所在地

東京都港区

延床面積

148,266.34㎡

規模

地上44階・地下2階・塔屋2階

当社施工

空調

APIルテージ国泰寺ビル

【オフィス】



所在地

広島県広島市

延床面積

10,426㎡

規模

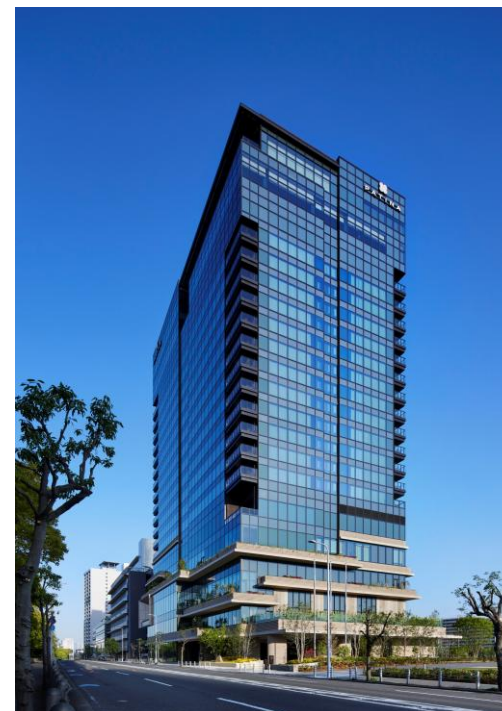
地上10階

当社施工

空調・衛生

パティーナ大阪

【ホテル】



※2025年3月竣工、2025年5月開業

所在地

大阪府大阪市

延床面積

38,940㎡

規模

地上20階・地下3階・塔屋2階

当社施工

空調・衛生

公立東濃中部医療センター

【教育・ヘルスケア】



瀬祭周防高森駅原料米倉庫

【生産・物流】



所在地

岐阜県土岐市

延床面積

39,348㎡

規模

地上7階

当社施工

空調

所在地

山口県岩国市

延床面積

4,319.40㎡

規模

地上2階

当社施工

空調・衛生

まほろばゼロカーボン推進事業
ZEB化改修工事（奈良総合庁舎）

【オフィス（ZEB）】



所在地	奈良県奈良市
延床面積	3,123.45㎡
規模	地上4階
当社施工	建築・空調・電気

郡山地方広域消防組合消防本部庁舎
リニューアルZEB工事

【オフィス（ZEB）】



所在地	福島県郡山市区
延床面積	6,325.78㎡
規模	地上6階、地下1階
当社施工	空調・衛生

參考資料

(単位：百万円)

	2025/3	2026/3	増減
売上高	89,786	94,080	+4,294
売上原価	72,519	73,021	+502
売上総利益	17,266	21,058	+3,792
販売費及び一般管理費	9,809	10,387	+578
営業利益	7,456	10,670	+3,214
営業外損益	681	796	+114
経常利益	8,138	11,466	+3,328
特別損益	596	410	△185
税金等調整前当期純利益	8,734	11,877	+3,142
法人税等	2,762	3,143	+381
親会社株主に帰属する当期純利益	5,906	8,681	+2,774
ROE	8.5%	11.6%	+3.1%

貸借対照表（連結）

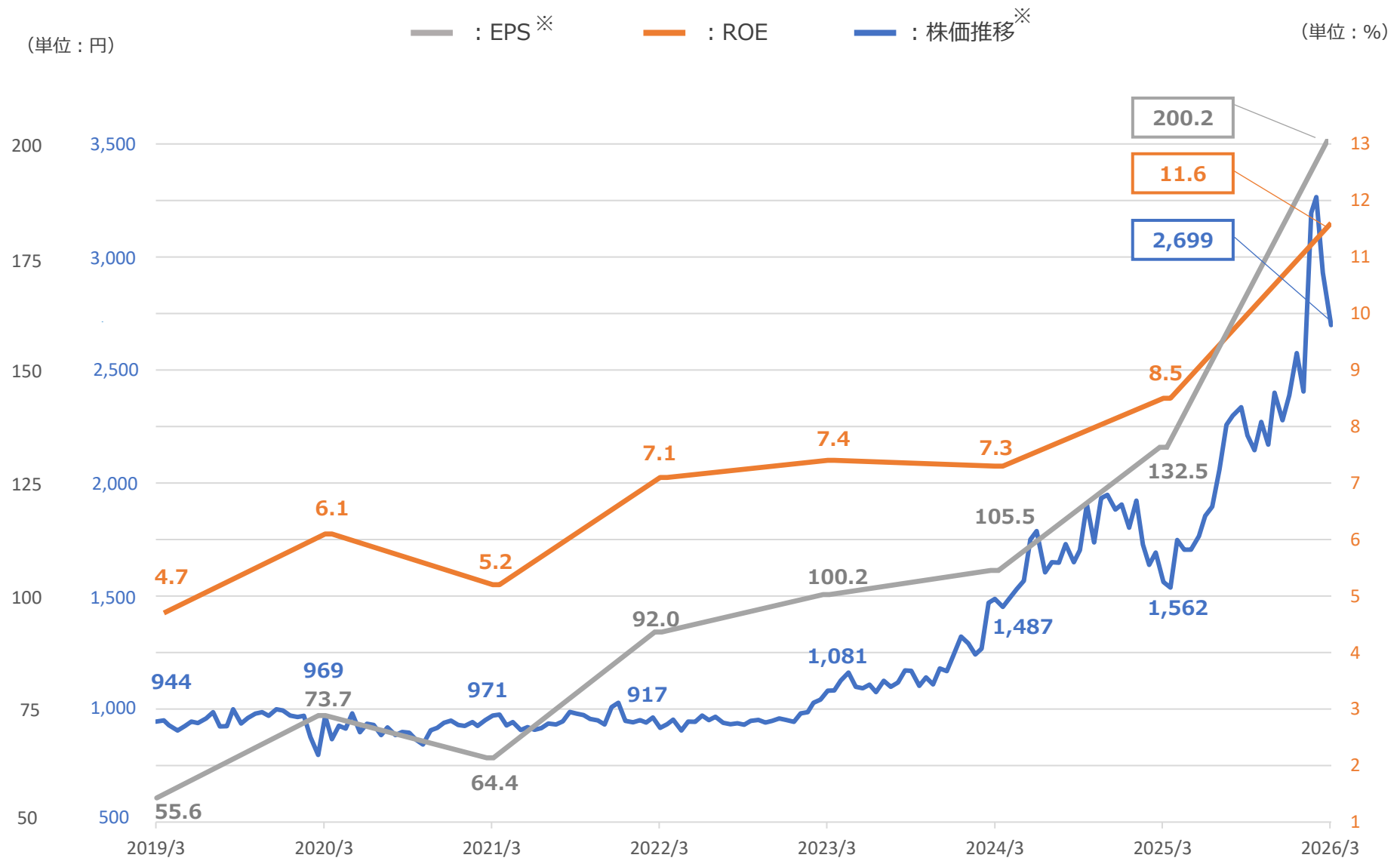


（単位：百万円）

	2025/3	2026/3	増減
流動資産	72,886	77,062	+4,176
現金及び預金	19,781	27,393	+7,612
受取手形・完成工事未収入金等	41,560	39,293	△2,266
電子記録債権	2,494	947	△1,546
有価証券	6,992	6,984	△8
未成工事支出金等	1,663	1,975	+312
その他	395	469	+73
固定資産	27,028	33,872	+6,844
有形固定資産	876	873	△3
無形固定資産	260	306	+45
投資有価証券	20,379	27,252	+6,873
その他	5,554	5,468	△86
資産合計	99,915	110,935	+11,020

	2025/3	2026/3	増減
流動負債	26,536	26,485	△51
支払手形・工事未払金等	15,841	11,270	△4,570
未成工事受入金	433	3,152	+2,719
工事損失引当金	73	104	+31
固定負債	1,694	3,919	+2,224
負債合計	28,230	30,404	+2,173
純資産	71,684	80,531	+8,847
資本金	5,753	5,753	-
資本剰余金	6,140	6,140	-
利益剰余金	55,458	56,922	+1,464
自己株式	△4,309	△1,324	+2,985
その他包括利益累計額	7,458	11,788	+4,330
新株予約権	177	166	△11
非支配株主持分	1,005	1,084	+78
負債・純資産合計	99,915	110,935	+11,020

EPS・ROE・株価の推移



※2026年3月31日を基準日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPSと株価を算定したものの。

【将来に関する記述等についてのご注意】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

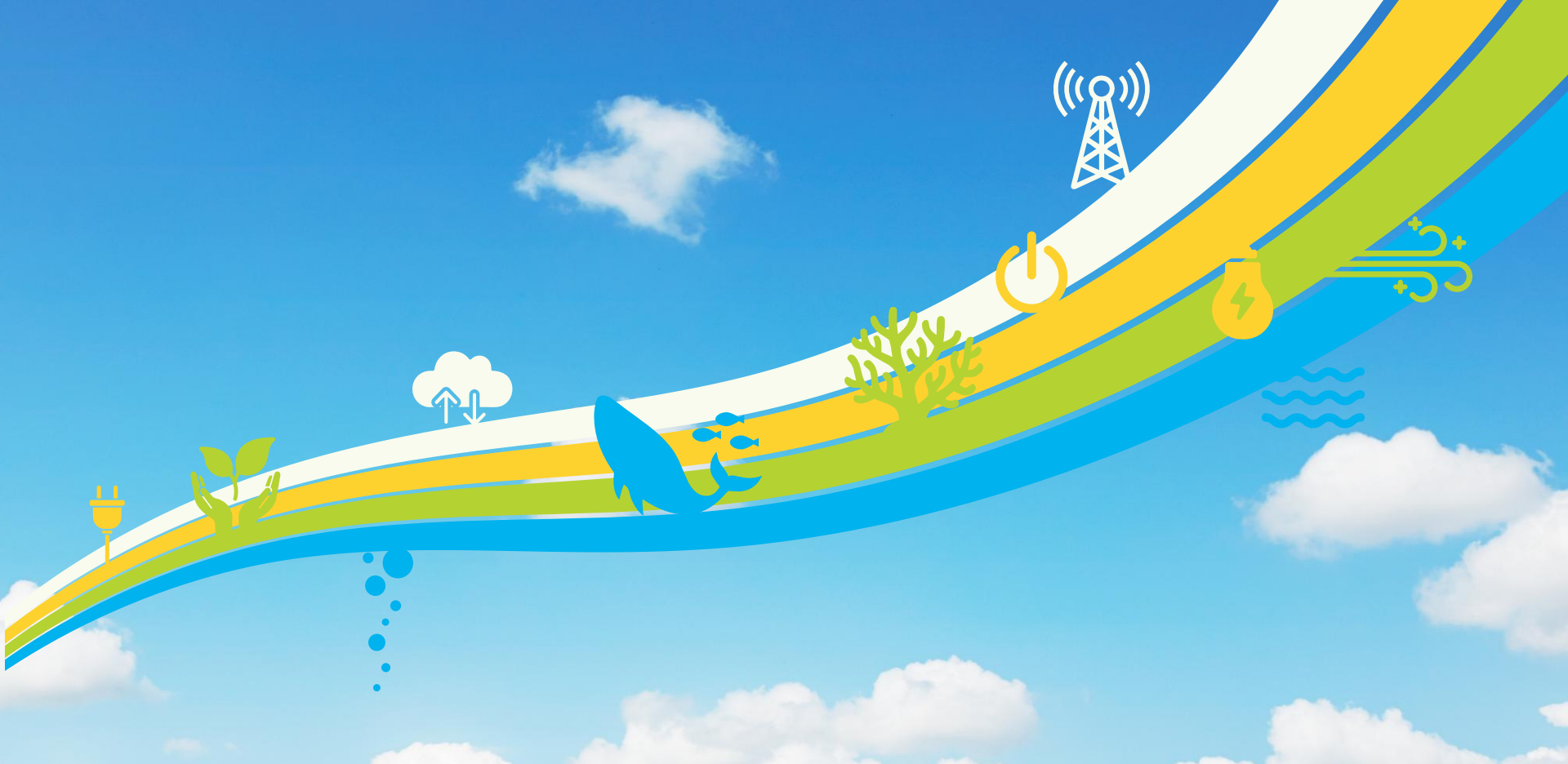
【本資料に関するお問い合わせ先】

日比谷総合設備株式会社

管理本部 IR・広報室

〒108-6312 東京都港区三田3-5-27 住友不動産東京三田サウスタワー13階

TEL : 03-3454-2720 FAX : 03-3454-3410



日比谷総合設備株式会社

(証券コード：1982)

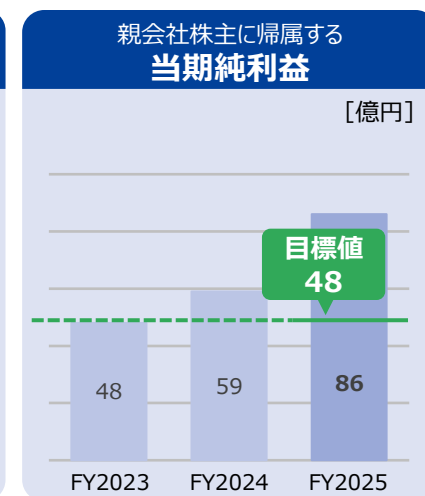
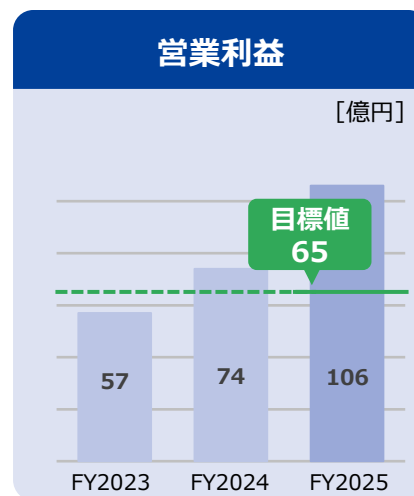
第8次中期経営計画振り返りと主な取り組み

2026年5月13日

第8次中期経営計画の振り返り

第8次中期経営計画の業績は、主要な指標（受注高・売上高・営業利益・当期純利益）において計画を達成し、ROEは持続的に向上

	第7次中期 経営計画 目標値	第8次中期経営計画			
		最終年度 目標値※	FY2023 実績	FY2024 実績	FY2025 実績
受注高	800	910	1,055	936	1,115
売上高	800	905	837	897	940
営業利益	45	65	57	74	106
親会社株主に 帰属する 当期純利益	35	48	48	59	86
ROE	6.0%~	7.0%~	7.3%	8.5%	11.6%



※2023年5月11日 第8次中期経営計画発表時点

第8次中期経営計画において、「コア事業を深める」「事業領域を広げる」「経営基盤を高める・ESG経営」の3つを柱に掲げ、着実に成果を創出するとともに、「資本・配当政策」においても着実に推進

第8次中期経営計画の振り返り

コア事業を 深める

- 提案・対応力の強化によるデータセンター（以下DC）案件の受注拡大
- 現場DXの推進により、業務の効率化と現場稼働状況の見える化を実現

事業領域を 広げる

- リニューアルZEBや再エネなどの環境関連事業を全国で展開
- Data Center Trial Field（以下DCTF）を開設し、次世代型DCの新技術検証・実証を開始

経営基盤を 高める・ ESG経営

- 人事・給与制度の見直し、女性活躍推進など、働きやすい職場環境を整備
- コンプライアンス意識の浸透と情報開示強化により、経営の健全性と透明性を向上

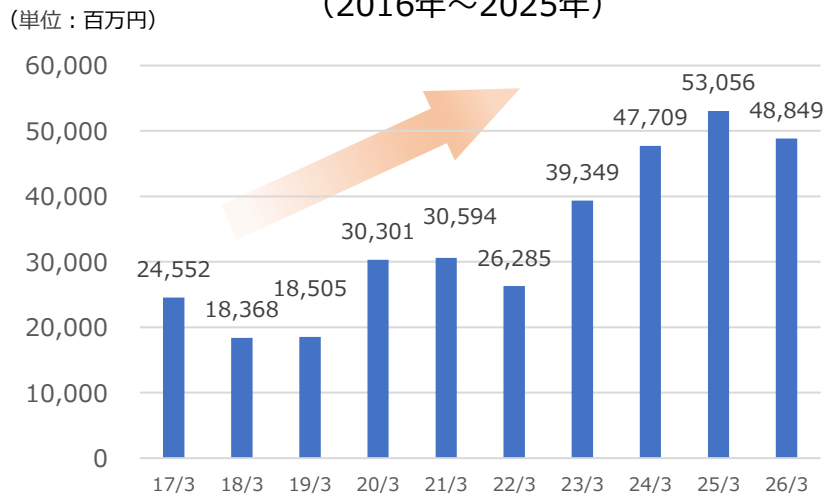
資本・配当 政策

- 株主配当は安定的・継続的に維持・拡大
- 自己株式は、機動的・弾力的に取得し、株式の分割および消却を実施

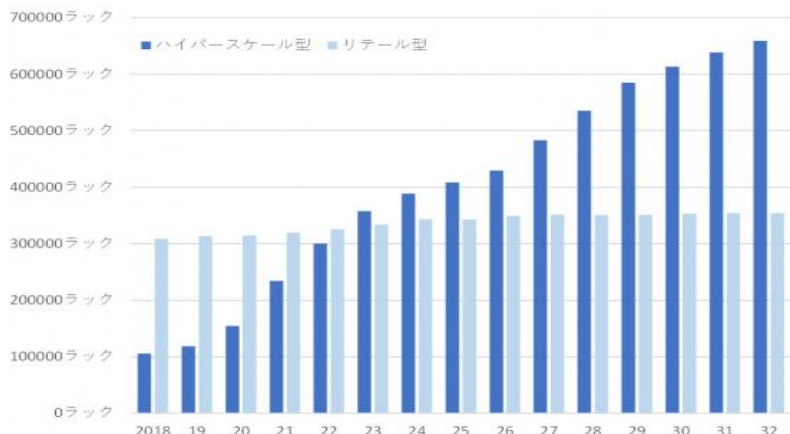
第8次中期経営計画の振り返り（コア事業を深める）

- データセンター市場の拡大に伴い、当社の情報通信施設・データセンター案件の受注実績も増加
- 豊富な経験とノウハウを活かした技術高度化の推進

当社の情報通信施設・データセンター受注実績
(2016年～2025年)



日本のデータセンター規模予測 (2016年～2032年)



【出典：データセンター調査報告書2026 インプレス総合研究所】

データセンターへの取り組み

【NTTグループ設備工事で培ったノウハウ
+ハイパースケール型DCの実績】

建物
ライフ
サイクル

× 高品質

× 技術
革新

建物のライフ
サイクルに応じて
サービスを提供

通信局舎で
培った高品質
な施工

高発熱化する
サーバー装置
の冷却技術

情報通信分野での豊富な実績と高い信頼性を基盤に、ハイパースケール型DCにおける高発熱対応冷却技術を獲得

データセンターにおける受注拡大

- 現場DXの推進により、アプリ・BIMの全国展開を基盤にロボット・AIへと展開し、施工プロセスの最適化と生産性向上を実現

全国展開

【情報共有（アプリ）】



<活用事例・効果>

- 図面・写真への書き込みで現場情報をデジタル化
- 施工進捗・是正内容をリアルタイム共有
- 手戻り削減と施工管理の効率化を実現

【図面（BIM活用）】



<活用事例・効果>

- BIMモデルのスリープ情報をアプリへ連携
- 位置情報・工事黒板情報を自動反映
- 検査記録の省力化と図面・現場の整合性向上

さらなる施工効率化への取組み

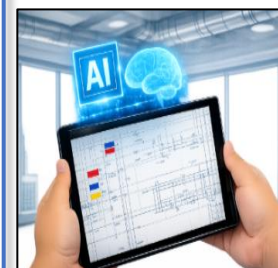
【自動化（ロボット）】



<活用事例・効果>

- 墨出しロボットによる自動マーキング
- 省人化・品質の均一化・工数削減を実現

【判断支援（AI）】



<活用事例・効果>

- 工事内容・現場状況をAIで分析
- 安全性と効率の両立による生産性向上

「部分最適のデジタル化」から「施工プロセス最適化」に向けて

第8次中期経営計画の振り返り（事業領域を広げる）

- ZEB事業において、コンサルティングから施工までの一気通貫体制の確立とパートナー連携強化により、自治体ZEBの確立と拡大を推進。

事業の展開

7次中計	8次中計	9次中計～
専門部署による分析と手法確立 ・リニューアルZEB手法蓄積 ・ZEB最適設計手法確立	自治体ZEBの確立・拡大 ・各拠点体制強化 ・自治体ZEBへの対応強化 ・アライアンスパートナー連携強化	ZEBプランナーとして確固たる地位を確立 ・民間ZEB案件の確立・拡大 ・ZEBメニューの充実

実績の推移



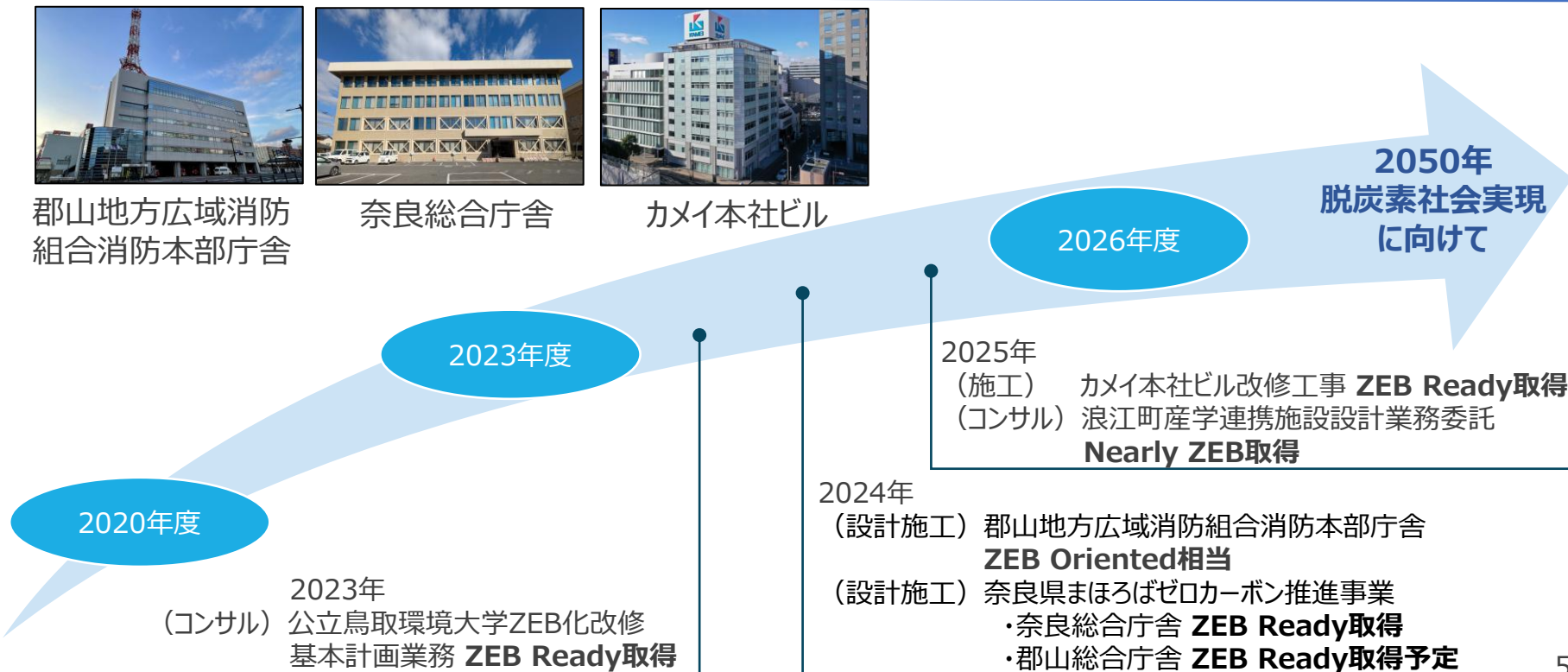
郡山地方広域消防組合消防本部庁舎



奈良総合庁舎



カメイ本社ビル



- Data Center Trial Fieldでの検証・共創・発信を通じ、データセンター分野における事業基盤の拡充を推進

Data Center Trial Field

- NTTデータと次世代DC冷却技術の検証・共創拠点を開設(2024年11月)
- DC関連企業約226社・1,026名が来所。見学会を通じ、液冷技術への関心と評価がさらに拡大
- 参画企業は当初7社から11社に拡大し、次世代DC実装を見据えた共創体制が進展



液浸冷却の検証



DCTF見学会

DC冷却技術の情報発信

【NTTデータと共同講演を実施】

- ハイパースケール型DC向け冷却技術の発信
- 液冷DCの実運用に関する具体的な質疑も多く、DCTFへの業界関心が拡大



建築設備技術会議(2025年11月7日)での講演

【Data Center Japan2026^{※1}にて講演会を開催】

- グローバル対応型検証施設の紹介および最新DC液冷技術をテーマとした講演を実施
- ブースも出展し、次世代DC技術への高い関心を獲得



出展ブース

※1:2026年3月24日～25日実施

- 事業成長の基盤となる人材の確保・定着を重要課題と位置づけ、採用強化および働き方改革を推進

多様な働き方・人材活躍

【新卒採用者に占める女性割合】

7次中計 22.0%  8次中計 31.3%

7次中計比+9.3ポイント

【女性管理職の比率】

7次中計 5.4%  8次中計 7.1%

7次中計比+1.7ポイント

【男性従業員の育児休暇取得率】

7次中計 65.1%  8次中計 100%

7次中計比+34.9ポイント

採用活動の強化

- 採用コンテンツの拡充・刷新による当社の特色および認知度向上
- 学生との接点拡大を目的とした採用イベントの強化・拡充



新規採用動画



インターンシップの様子

女性活躍

- 次世代女性の挑戦と新しい働き方の構築を推進するため、若手技術系女性の対話会を実施
- 柔軟な勤務制度と支援体制を通じ、多様な働き方を実現
- 「えるぼし認定」3つ星取得（2023年当社、2024年ニッケイ）



対話会の様子



現場で活躍中の様子



- 主要なステークホルダーからの声を起点とした経営改善を実施
- ガバナンスの実効性向上を通じた、事業成長を支える経営基盤の高度化

ステークホルダーとのコミュニケーション

【株主】

- 2020年以來、株主アンケートを実施し、情報開示やIR活動に活用

【お客様】

- 2001年以來、ISO9001に基づく顧客満足度調査を実施し、営業活動や工事の品質向上に活用

【協力会社】

- 2023年度から重要なパートナーである協力会社からのアンケートを実施し、改善に向けた取り組みを実施

【従業員】

- 2022年度以來、グループ全社員からのサーベイを実施し、エンゲージメント向上や働きがい改革に活用

ガバナンス強化

【リスクマネジメント委員会の新設】

- 事業リスクを組織横断的に把握・管理し、定期的にモニタリングを実施

【人権方針の策定】

- 人権方針を策定し、人権デューデリジェンスを開始。社員・協力会社の調査を通じて人権リスクを特定・評価し、是正・改善を推進

【取締役会の実効性向上】

- 社外取締役・監査役が現場の実態を確認する現場見学を通じ、取締役会における判断の質と実効性を高める

■ 資本コスト（株主資本コスト）を上回る資本収益性の確保

ROEの改善

- 8次中期経営計画の着実な推進により、ROEの持続的改善を図る

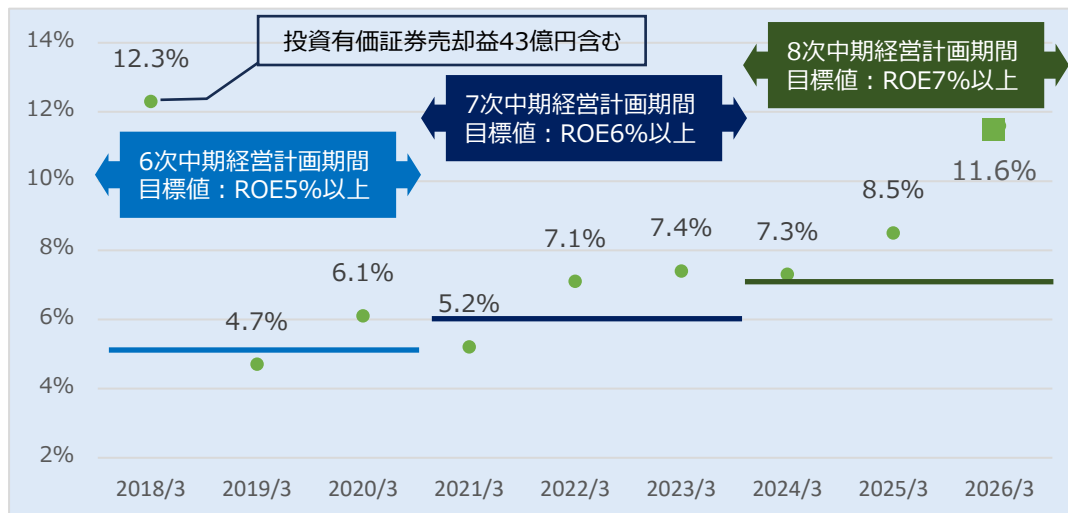
資本の有効活用

- 成長投資・アライアンス（資本コストを上回るリターン）
- 人的資本・技術・DXへの投資
- 機動的・弾力的な自己株式の取得（資本効率の向上）

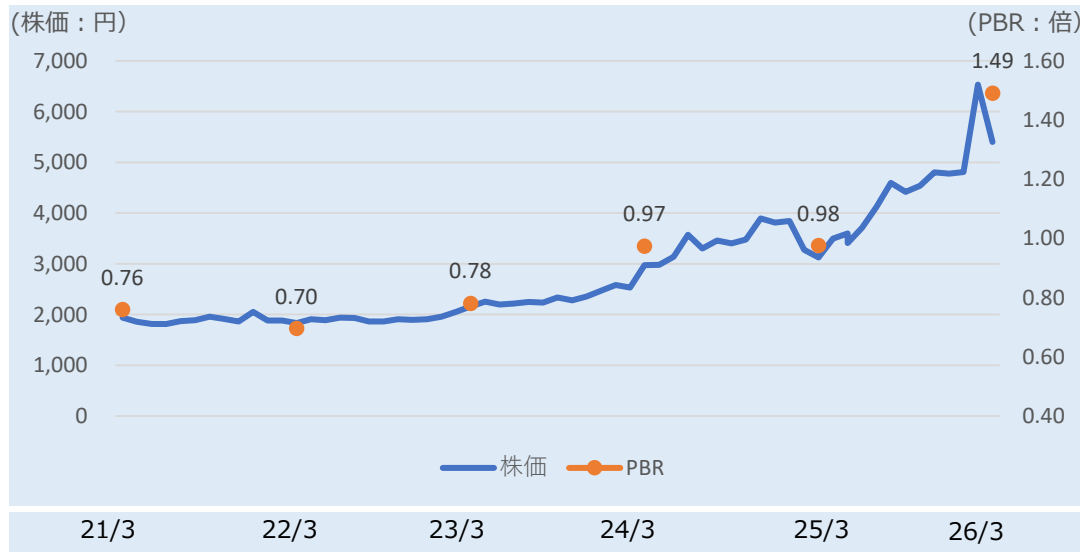
IR活動の強化

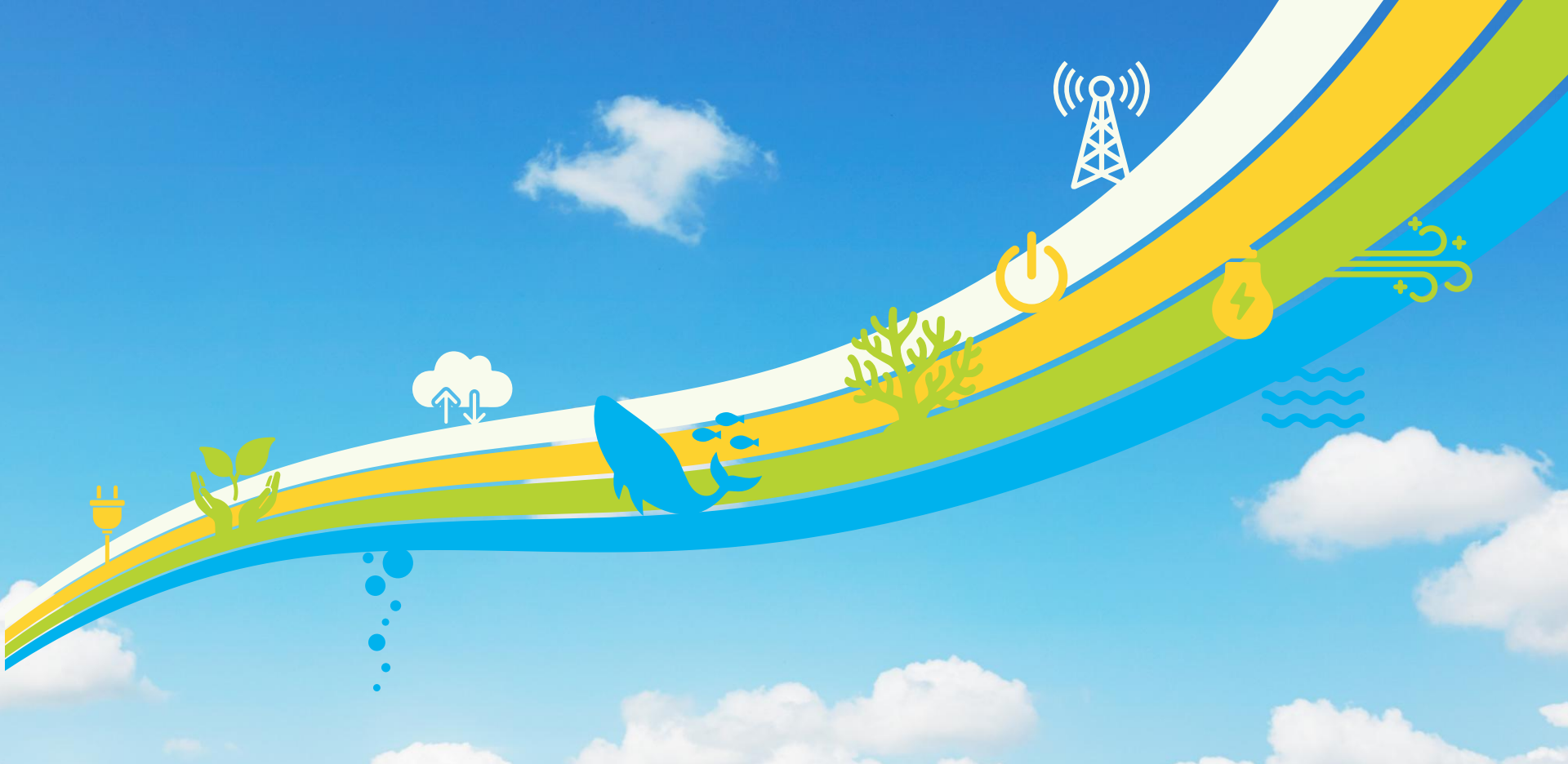
- 情報開示の充実
- 機関投資家との対話強化

＜直近のROE推移＞



＜直近の株価・PBR推移＞





日比谷総合設備株式会社

(証券コード：1982)

第9次中期経営計画

2026年5月13日

INDEX

1.経営理念

(1) 経営理念	p4
(2) パーパス	p5
(3) バリュー	p6

2.第9次中期経営計画（FY2026～FY2028）

(1) 財務目標	p8
(2) 足許の事業環境を踏まえた重要テーマ	p9
(3) 経営ビジョン	p10
(4) 第9次中期経営計画の骨子	p11
(5) 第9次中期経営計画の基本戦略	p12
(6) 事業成長戦略	: マーケティング戦略 p13
	: アライアンス戦略 p14
	: オペレーションスマート戦略 p15
(7) 経営基盤戦略	: 人材戦略 p16
	: データドリブンマネジメント戦略 p17
	: 財務資本戦略 p18
(8) 2027年3月期 業績予想	p19
(9) 2027年3月期 株主還元	p20



1.経営理念

当社グループは、2026年7月に創業60周年を迎えるにあたり、これまでの歩みを振り返るとともに、将来にわたる持続的成長を見据えた「パーパス」、「バリュー」で構成する新たな経営理念を制定

経営理念

PURPOSE

私たちの存在意義

その先の社会のうるおいを、ともに歩む

VALUE

私たちの価値観と行動指針

挑戦と共創

変化を恐れず挑戦し、
仲間やお客様と
新しい価値をともに生み出します。



誠実と責任

誠実な姿勢で、
すべてのステークホルダーに対して
責任を果たします。



継承と進化

これまで磨き上げた
技術や誇りを大切に、
成長しながら、次の時代へつなげます。



(2) パーパス

創業以来、当社グループが受け継いできた価値観と次の時代へとつないでいきたい未来への意志をこめたパーパスは、普遍的な当社グループの存在意義

PURPOSE

私たちの存在意義

その先の社会のうるおいを、ともに歩む

私たちは、時代の変化に一つひとつ誠実に向き合い、仲間とともに社会の安全・安心をかたちにしてきました。その積み重ねこそが、私たちの存在意義です。

そして私たちは、快適な空間が広がり、豊かで満ち足りた暮らしをもたらす“うるおい”を、さまざまなかたちで未来へとつないでいきます。

これから先も、変わりゆく未来の中で、私たちはお客様やパートナーとともに歩み続けます。

当社グループの価値観とパーパスを実現するための行動指針

VALUE

私たちの価値観と行動指針

挑戦と共創

変化を恐れず挑戦し、
仲間やお客様と
新しい価値をともに生み出します。



誠実と責任

誠実な姿勢で、
すべてのステークホルダーに対して
責任を果たします。



継承と進化

これまで磨き上げた
技術や誇りを大切にし、
成長しながら、次の時代へつなげます。



私たちのバリューは、未来への挑戦と協働（挑戦と共創）、信頼される行動の土台（誠実と責任）、そして過去から未来への価値の継承と成長（継承と進化）という3つの軸で構成されています。これらは互いに補完し合い、変化の時代においても、社会とともに歩み続けるための指針となります。

「挑戦と共創」が新たな価値を生み出し、「誠実と責任」がその価値に信頼を与え、「継承と進化」がそれを持続可能なものとして未来へとつなぎます。

この3つのバリューは、私たちの存在意義であるパーパス「その先の社会のうるおいを、ともに歩む」を実現するための、行動の原点です。



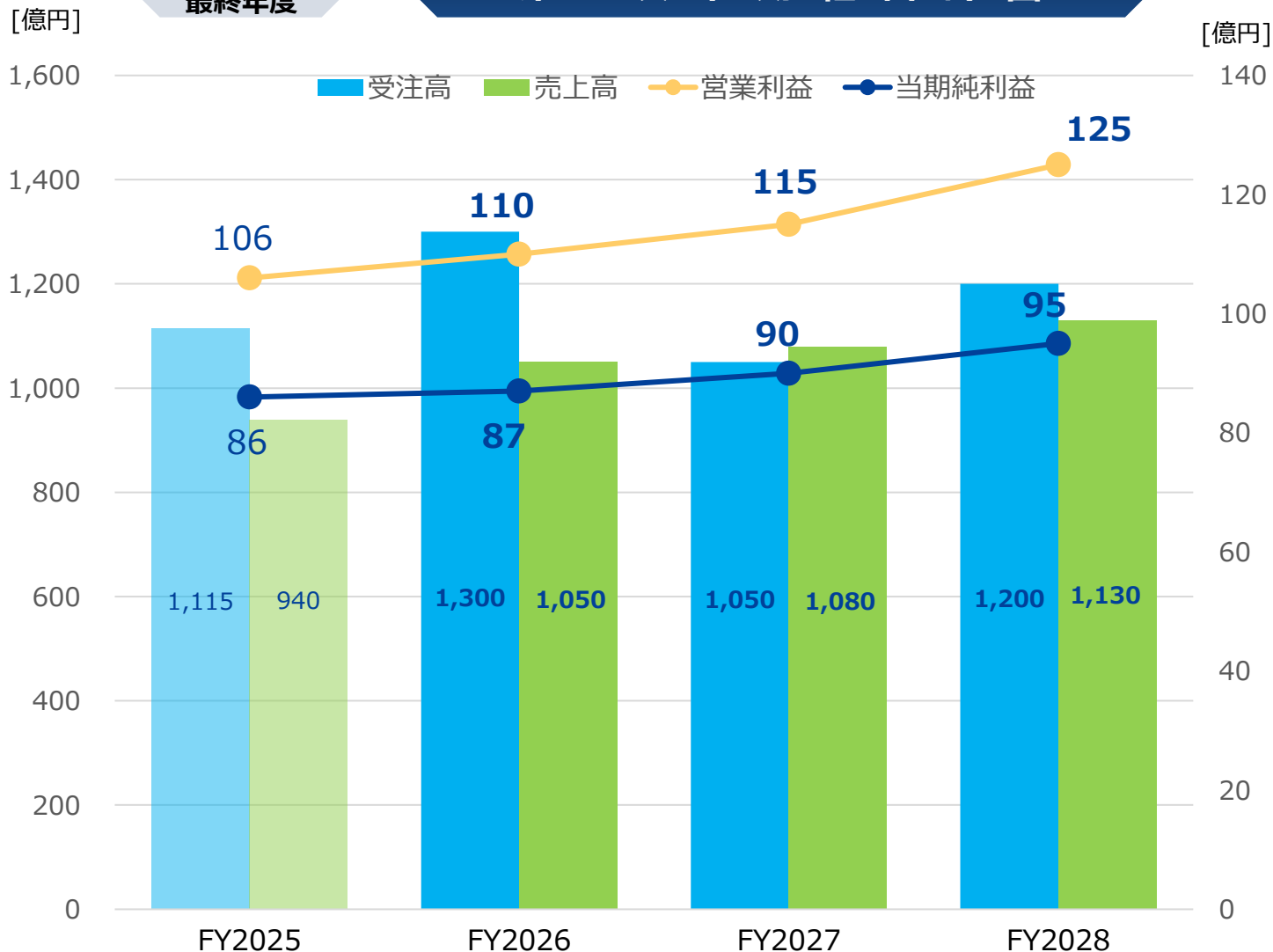
2.第9次中期経営計画

FY2026～FY2028

(1) 財務目標

第8次中計
最終年度

第9次中期経営計画



最終年度
(FY2028)

受注高

1,200億円

売上高

1,130億円

営業利益

125億円

親会社株主に帰属する
当期純利益

95億円

ROE

12%台

(2) 足許の事業環境を踏まえた重要テーマ

今後の事業成長と企業価値向上に向け、急速に変化する環境変化を的確に捉え、第9次中期経営計画の戦略立案へ展開

足許の事業環境

建設業界

- 市場規模の拡大と設備投資の増加
- 施工リソース・担い手不足・高齢化
- 技術革新・DX・データ活用の推進
- 地域分散・災害対策
- ESG・サステナビリティ経営の推進

社会トレンド

- 脱炭素・環境対応の加速
- 人口減少・地方創生・分散化
- 技術革新・デジタル化
- 企業倫理・ガバナンス強化
- 多様化・価値観の変化

取り組むべき重要テーマ

- 地域特性を活かした注力分野の明確化
- ケイパビリティ起点の事業領域拡大
- DX・生成AIを活用した生産性の向上
- 成長の源泉となる人材の確保と育成
- データの可視化による業務効率化・最適化
- 資本コストを意識した収益性向上と、株主還元・成長に資する施策

経営理念に基づき、中長期的に目指す姿と方向性を明確化し、第9次中期経営計画実現の指針として「経営ビジョン」を策定

経営ビジョン

「深化・拡大、“その先へ”」

安全・安心を支える技術とまっすぐな姿勢を礎に、建物のライフサイクル価値を高める技術を磨き上げることで、事業基盤を深化させます。

その磨き上げた力を活かし、進展するデジタル社会に貢献するとともに、お客様やパートナーの皆様と新たな価値を創出し、事業領域を拡大します。

そして、自らも変革を重ね、設備の未来づくりの一翼を担います。さらに、環境価値と社会価値を高める成長基盤を築くため、“その先へ”の挑戦を続けます。

(4) 第9次中期経営計画の骨子

現在の事業環境を踏まえ、経営理念に基づく「経営ビジョン」の実現に向け、今後3年間で達成を目指す財務目標と、重点的に取り組む基本戦略を第9次中期経営計画として策定



第9次中期経営計画 最終年度財務目標

受注高 1,200億円	売上高 1,130億円	営業利益 125億円
経常利益 132億円	当期純利益 95億円	ROE 12%台

第9次中期経営計画 基本戦略



(5) 第9次中期経営計画の基本戦略

第9次中期経営計画の基本戦略は、持続的成長を目指す「事業成長戦略」と成長の土台となる「経営基盤戦略」で構成

第9次中期経営計画の基本戦略

事業成長戦略

マーケティング戦略
アライアンス戦略
オペレーションスマート戦略

- ストックソリューションを核としたリニューアル事業のさらなる深化と旺盛なDC市場の取り込みによる事業規模の拡大
- 既存事業で培った技術・知見を起点とした、新たな成長事業の創出および事業化モデルの確立
- 施工オペレーションのさらなる高度化による生産性および収益性の向上

経営基盤戦略

人材戦略
データドリブンマネジメント戦略
財務資本戦略

- 人的資本への積極的な施策による人材基盤の強化
- データドリブンマネジメントの推進による意思決定の高度化
- バランスシートマネジメントによる資本効率向上と、成長に資する施策・株主還元強化
- 企業価値向上に資するコーポレートガバナンスの強化

競争優位を有する領域と、成長が見込まれる市場に経営資源を集中することで、持続的な成長と収益性の向上を実現

リニューアル事業の深化

- 顧客建物におけるライフサイクル情報を起点とした価値創出
- リニューアルZEBを切り口とした付加価値型リニューアルの推進
- 建物機能を止めない施工を強みとした事業継続の提供

拡大するDC市場への 確実な対応

- DCTFでの検証・実証に基づく施工力・提案力の強化
- 空調・衛生・電気を横断的に提供する最適なDC施工力
- グローバル基準の性能を備えたDCを支える最先端技術の提供

地域特性に応じた 事業セグメントの選択と集中

- 地域特性・市場環境を踏まえた重点セグメントの選定
- 重点セグメントにおける受注確度を高める提案力の強化
- 電気工事受注基盤の強化・拡大

(6) 事業成長戦略：アライアンス戦略

ケイパビリティを起点とした外部パートナーとの協業により、成長領域への展開を加速するため、事業領域を拡張

NTTグループとの パートナーシップ強化

- NTTグループの成長戦略に沿った価値提供
- NTTグループの環境目標に沿ったソリューション展開
- 価値創出パートナーとしての更なる関係の強化

ケイパビリティを起点とした 事業領域の拡張

- 自社の強みを起点としたソリューションの展開
- バリューチェーン拡充を通じた事業領域の拡大
- R&D活動等による高付加価値事業の創出

アライアンスを活用した 事業化モデルの確立

- アライアンスを活用した事業モデルの構築
- 継続的な収益を生むビジネスモデルの開発
- グループ各社の強みを生かしたグループシナジーの最大化

(6) 事業成長戦略：オペレーションスマート戦略

事業規模の拡大と持続的な利益成長の両立を目指し、BIM・DX・AIを活用した施工生産性の高度化と、人的リソースおよび協力会社を含む施工オペレーションの最適化を推進

施工生産性の高度化による 現場対応力の強化

- BIM・DX・AI活用による施工プロセスの高度化
- フロントローディングの定着による施工品質・効率の向上
- オフサイト施工×エコロジスティックの導入による生産性向上

人材を含む 施工プロセスの全体最適化

- エリア戦略に基づく最適なリソースマネジメント
- 施工支援・バックオフィス業務のシームレス化による生産性向上
- 現場負荷を軽減する仕組み化の推進

協力会社との共存・共栄

- 協力会社と一体となった安全・品質・施工力の強化
- 協力会社への育成・教育支援を通じた現場対応力の向上
- 協力会社とともに進める業務効率化・働きやすさの向上

(7) 経営基盤戦略：人材戦略

事業成長戦略の着実な実行と持続的成長の実現に向け、成長の源泉となる人材の確保・育成を図るとともに、能力を最大限引き出す組織力を強化

挑戦と事業成長を支える 人材の確保

- 採用チャネルの拡張と積極的な情報発信の強化
- デジタルとリアルを掛け合わせた採用の高度化
- 事業成長を見据えた、即戦力・専門人材の積極的採用

事業を支える人材育成と キャリア形成の強化

- 多様な人材が活躍できるキャリアパスの可視化と育成の高度化
- 自律的成長を後押しするキャリア支援制度と能力発揮の最大化
- 技術・ノウハウの継承と次世代リーダーの計画的育成

働きがいを実感できる 組織・制度の高度化

- エンゲージメント向上に繋がる人事制度の高度化
- 心身の健康を支える、ウェルネスな職場環境の更なる充実
- 役割と成果に基づく、納得感のある評価制度の確立

事業成長戦略の実行力高度化に向け、データドリブンな意思決定を経営・事業運営に組み込む経営基盤を構築

データドリブンマネジメント の推進

- 事業判断のスピードと質の向上に向けた更なるデータ活用
- 経営・現場をつなぐ情報共有の高度化
- データに基づく意思決定プロセスの運用高度化

現場・業務プロセスの 可視化による生産性と 収益性の向上

- 案件別・顧客別など、セグメントごとの収益構造の可視化
- 施工・稼働データを活用した業務負荷・生産性の把握
- 過去実績データを活用した業務改善・再現性の向上

データ・AIを使いこなせる 人材と活用基盤の構築

- データ・AI活用人材の計画的な育成
- AIを活用した業務の定着と更なる高度化
- データ・AI活用を支える共通基盤と運用ルールの整備

(7) 経営基盤戦略：財務資本戦略

企業価値の最大化に向け、「将来利益確保に向けた成長に資する施策」と「適切かつ機動的な株主還元」の両立により、資本効率改善およびROE向上

財務資本戦略

資本効率

- ROE12%台の達成を目指し、企業価値向上を追求
- 政策保有株式の早期縮減

成長に資する施策

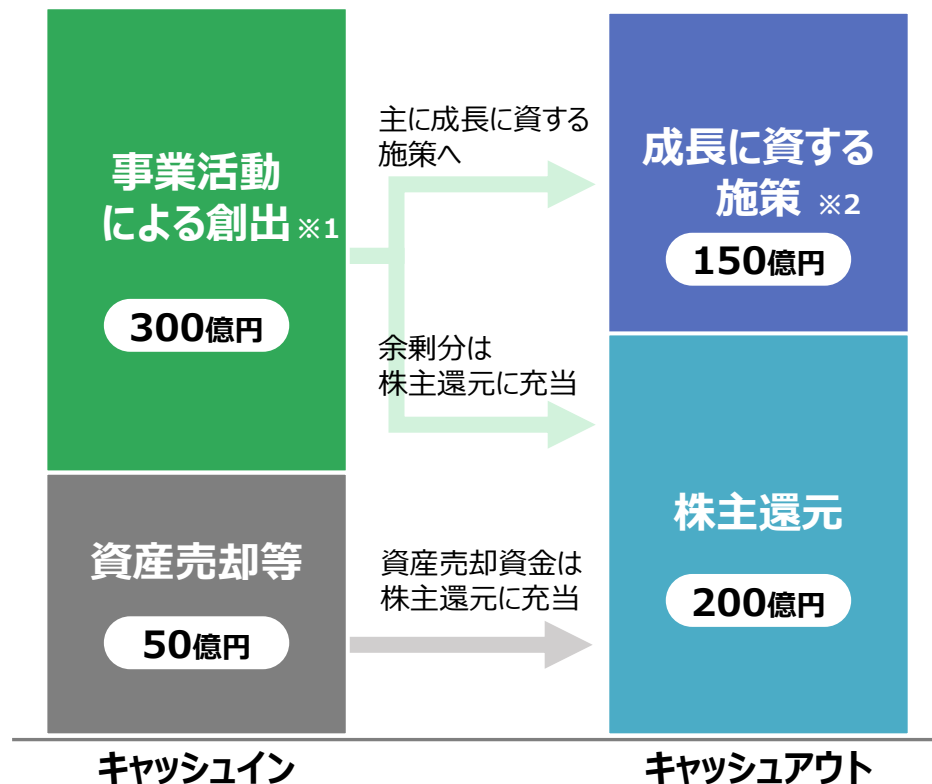
- 人的資本への積極的な施策
 - ・ 人材の採用・育成強化、エンゲージメント向上
 - ・ 企業イメージ向上に資するブランド構築
- イノベーション施策による成長領域、技術基盤強化
 - ・ DCTF、技術研究所の拡張
 - ・ アライアンス等による新規事業の推進
- デジタル改革施策による生産性・収益性改善
 - ・ データドリブンマネジメントの推進
 - ・ 施工プロセスの変革

株主還元

- 配当性向50%を目安に配当を実施
- 持続的な利益成長に連動して安定的・継続的に配当を実施
- 自己株式の取得は、資本効率の向上を目指し、機動的に実施

キャピタルアロケーション

第9次中期経営計画期間（FY2026-FY2028）累計



※1 事業活動による創出 = 当期純利益 + 人的資本への施策費等 + 減価償却費 - 政策保有株式等の売却益
 ※2 大型案件受注による運転資金の増加を含む

(8) 2027年3月期 業績予想

(単位：億円)

	第8次中期経営計画		第9次中期経営計画
	2026/3		2027/3
	計画発表時 予想額	実績	通期予想
受注高	910	1,115	1,300
売上高	905	940	1,050
売上総利益	158	210	231
売上総利益率	17.5%	22.4%	22.0%
営業利益	65	106	110
親会社株主に帰属する 当期純利益	48	86	87

(9) 2027年3月期 株主還元

配当

- 前期と同等以上の利益が確保できる見通しであること、創業60周年を迎えること等を踏まえ、中間配当・期末配当ともに**1株当たり50円**とし、これに**記念配当10円**を加えた**計110円**とする予定。

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予定額
中間	25円※1	50円
期末	50円	50円
記念 配当	—	10円※2
合計	75円※1	110円

※1：株式分割前に1株当たり50円の中間配当を実施。
株式分割後換算で1株当たり25円。

※2：記念配当の支払は中間配当5円・期末配当5円を予定。

自己株式取得

- 自己株式の取得は、資本効率の向上を目指し、機動的に実施する方針。
- 資本効率の向上、政策保有株式縮減の動きへの対応等を目的として、従来対比で取得上限枠を拡大。

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予定
取得 株数	1,082,800株※3	2,100,000株
取得 金額	20.9億円	84.0億円

※3：株式分割後換算の株式数。

